



救急医療のこれまでとこれから

名古屋市立大学 先進救急災害医学講座
船越 拓

1

利益相反

演題発表に関連し開示すべき利益相反関係にある
企業・団体等はありません

救急医療における終末期医療のあり方に関する委員会
委員ですが委員会の見解を代表するものではありません

2

1

今日お話すこと

- 救急医療の「これまで」と「いま」
- 今後求められる救急医療の在り方

3

今日お話すこと

- 救急医療の「これまで」と「いま」
- 今後求められる救急医療の在り方

4

これまでの救急医学

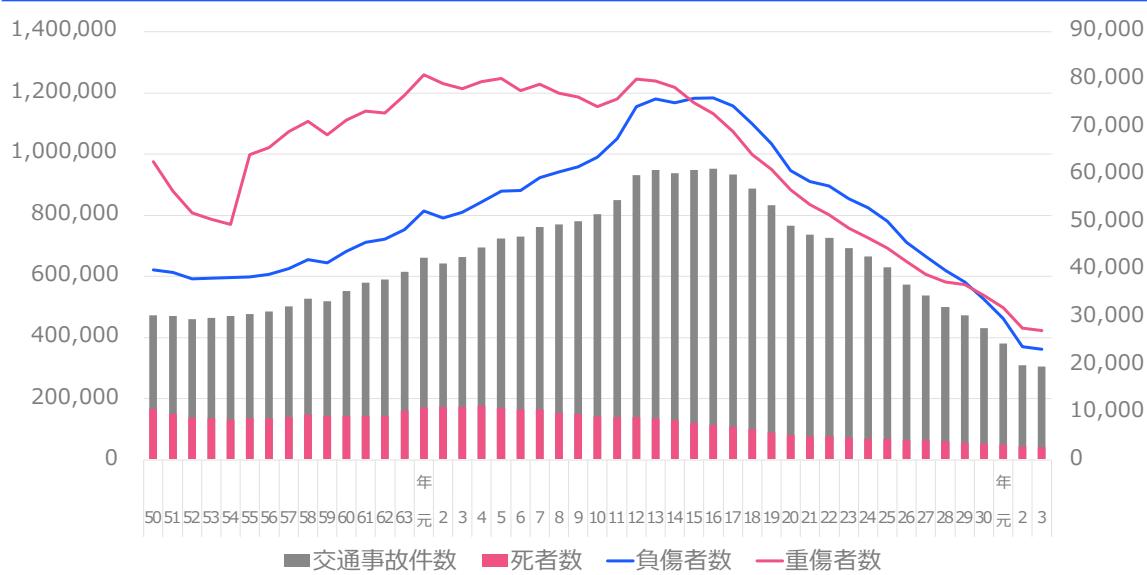
- 1967年 大阪大学附属病院に特殊救急部が発足
 - 重度の災害外科と心肺危機を有する救急患者「だけ」
- 1977年 救急医療対策事業実施要綱
 - 1～3次の重症度ごとの対応

日本の救急医学の当初の理念は
重篤患者専門



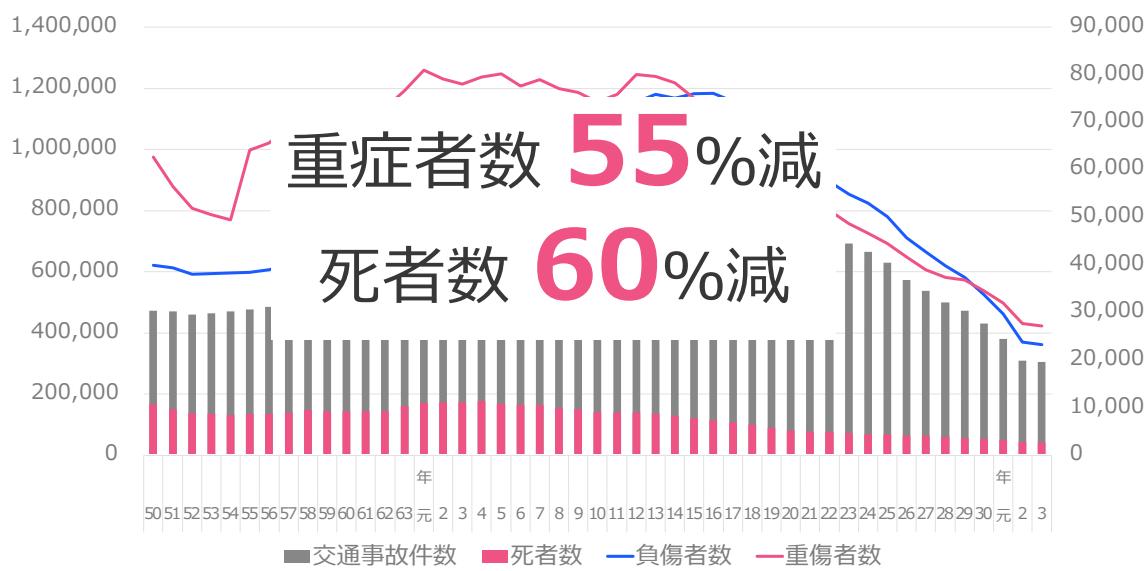
5

交通外傷は減少傾向



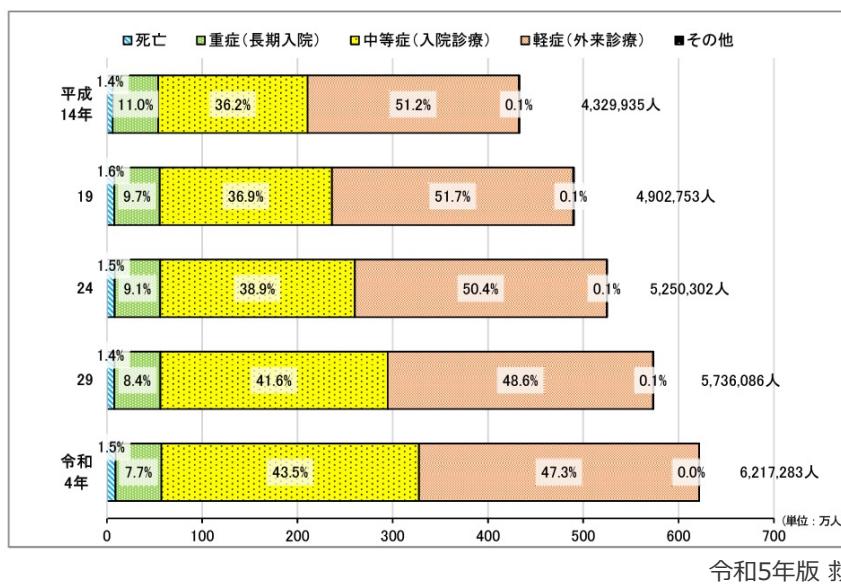
6

交通外傷は減少傾向



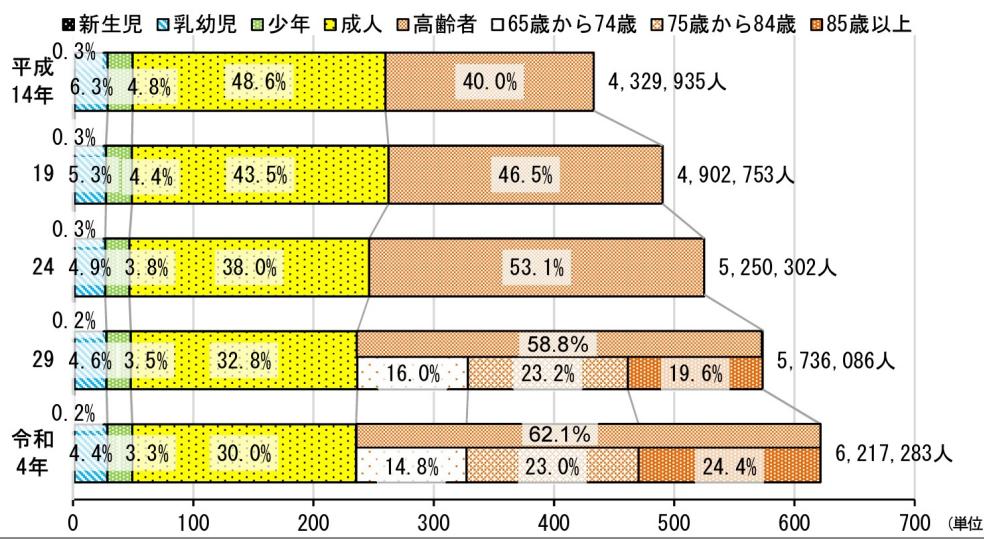
7

軽症者の増加



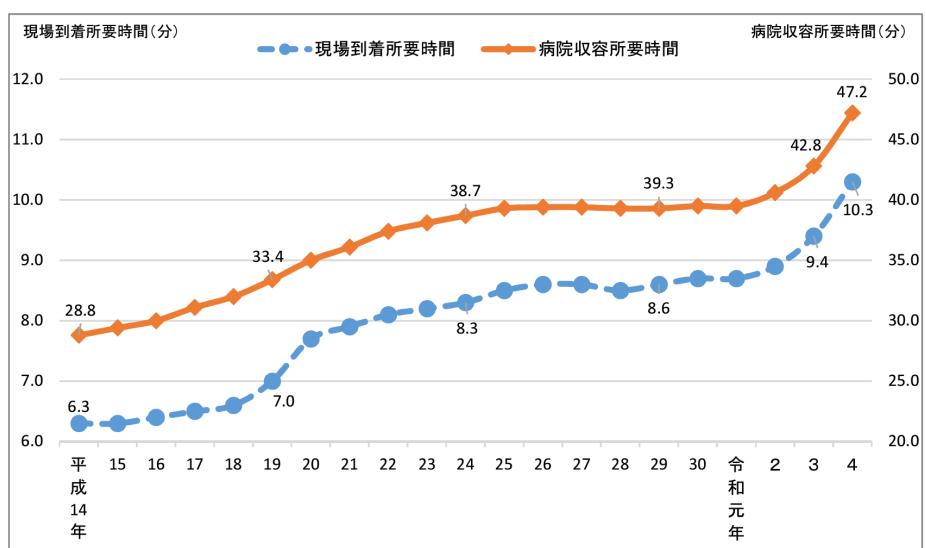
8

救急搬送の中心は高齢者へ



9

だれにでもすぐにという体制の維持困難



10

救急医療の「これまで」と「いま」

- 交通外傷の減少と軽症患者の増加
- 高齢者の増加と病院収容時間の延長

11

救急車を有料にしてはどうか？

12

救急車の「有料化」で出動も搬送も10%減 三重・松阪

社会 | 速報 | 三重 | 東海

毎日新聞 | 2025/9/27 11:15(最終更新 9/27 11:15) 有料記事 English version 567文字



走行する救急車＝曾根田和久撮影

三重県松阪市内3基幹病院への救急搬送後、入院に至らなかった軽症患者に費用(選定療養費7700円)の負担を求めていた同市が、2024年6月から1年間のモニタリング結果をまとめた。救急車の出動および搬送件数は徴収前の同期間に比べ、それぞれ約10%減少。市は救急車の「有料化」が、持続可能な救急医療体制の整備に一定程度寄与することを確認できたとしている。

13

背景

消防本部

目的：出動件数と現場負担を減らし、重症対応を守りたい。
懸念：徴収で現場が揉める／遅延が増える可能性。徴収業務は現場で難しい。

救急病院ER部長

目的：重症患者を受ける余力確保、適正受診の誘導。
懸念：受診控えで重症化して来院、結果的に悪化する可能性。

高齢者・低所得者支援NPO代表

目的：医療アクセスの公平性を守る。
懸念：料金は“本当に必要な人”を遠ざけ、格差を拡大する。

市の財政担当

目的：持続可能な財源、説明可能で簡潔な制度。
懸念：徴収・審査の事務コストが大きいと制度が破綻する。

地域のかかりつけ医（地域医療代表）

目的：軽症は地域で支え、救急の負荷を下げる。
懸念：有料化だけだと“行き場”がなくなる（夜間外来、電話相談が必要）。

14